

地域建設産業 生産性向上・事業継続支援のご案内

～貴社に専門家を派遣し、課題解決に向けてアドバイス～

中小・中堅建設業は今、担い手不足や後継者不足、さらには新型コロナウイルスの影響により企業活動の継続に関わる課題を抱えています。こうした課題を解決するため3つの支援メニューを用意しました。

国土交通省
受託事業
相談無料

相談支援

電話1回、訪問1回の支援を行います(1企業あたり申し込みは1回まで)

貴社の経営上のお困りごと・不安ごとについて、まずはご相談ください。

相談内容

次のような相談ごとを含め様々な経営課題について相談を受け付けています。

- 例 ● 事業承継・M&A ● 資金繰り ● 経営方針・戦略 ● 財務分析・改善
● コストダウン ● 雇用対策・人材育成 ● 生産性向上(ICT活用・多能工推進など)

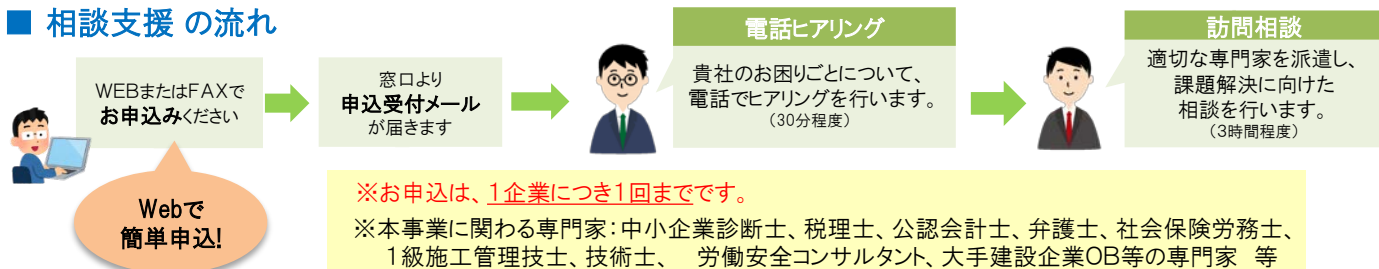
この先が不安...
お金、雇用、とりあえず
相談してみよう...

窓口開設期間

令和3年2月末まで窓口開設予定

※受付上限に達した時点で受付を終了いたしますので、お早めにお申し込みください。

相談支援の流れ



重点アドバイス支援

3テーマ(多能工推進・ICT活用・事業承継)について、継続的に支援します

生産性向上や事業継続に向けて、特に3つのテーマ(多能工の推進、ICTの活用、事業承継・M&A)について専門家が重点的に訪問支援を行います。(お申込みの際は、3テーマのうちいずれかをお選びください。)

支援内容

上記3テーマに係る次のような支援をします。

- 例 ● 元請と下請が連携して多能工化を進める方法は
● ICTの導入計画を立てたい
● M&Aも視野に事業承継に取り組みたい etc

具体的に
取組を進めたい
企業様向け

お申込の件数に応じて、案件を選定させていただく場合があります

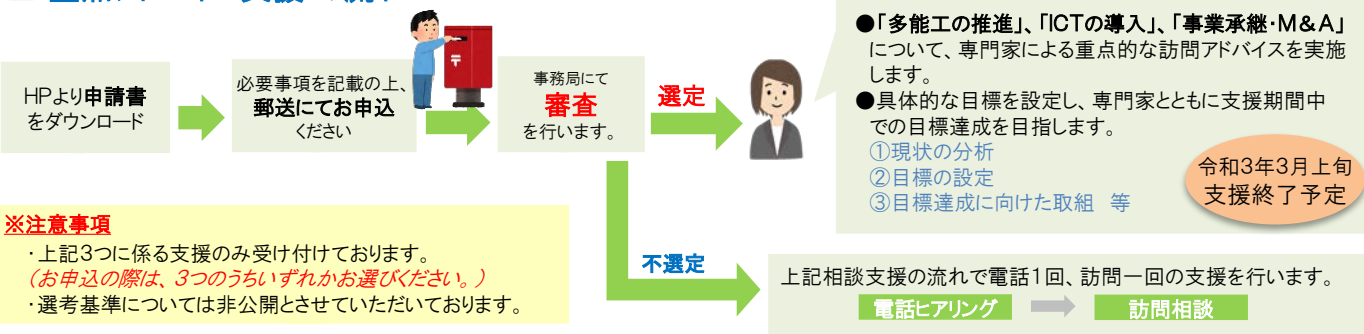
重点アドバイス支援申込期限

郵送にて申込受付を行います。

令和2年9月11日(金) 締切日消印有効

※選考結果は9月下旬ごろにお知らせいたします。
※申請状況によっては、二次募集を行う場合があります。

重点アドバイス支援の流れ



※注意事項

- ・上記3つに係る支援のみ受け付けております。(お申込の際は、3つのうちいずれかをお選びください。)
- ・選考基準については非公開とさせていただきます。

本事業利用についての重要事項説明

本事業を利用するにあたり、以下の事項についてご了解の上お申し込みください。

1. 経営相談におけるアドバイスに際しては、相談申込者から必要な個人情報および企業情報等をお聞かせします。
2. 当申込書のほかアドバイスに必要な個人および企業情報は、本事業の円滑な遂行、改善のための分析に利用します。収集した情報については、個人や企業が特定される形で使用することはありません。
3. 本事業利用により、相談申込者に損害が生じても、国土交通省、(一財)建設業振興基金、相談支援アドバイザー等の本事業関係者はその責任を一切負わないものとします。
4. 暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者は申し込みできません。



本事業のご利用対象

中小・中堅の建設企業及び建設関連企業

- ※ 中小・中堅とは、資本金20億円以下又は従業員数1,500人以下の企業(個人事業主又は法人)をいいます。
- ※ 建設関連企業とは、測量業、建設コンサルタント業、地質調査業を営んでいる企業をいいます。

申込方法

以下専用HPをご覧の上、お申し込み下さい。(必要に応じてFAX申込も可。様式はHPよりダウンロードしてください)

<https://www.kensetsu-kikin.or.jp/management/seisansei/>

お問合せ先

(一財)建設業振興基金 経営基盤整備支援センター 経営改善支援課(担当:長谷川、海沼)

TEL 03-5473-4572

FAX 03-5473-4594

モデル事業

生産性向上に資するモデル性の高い取組を支援します

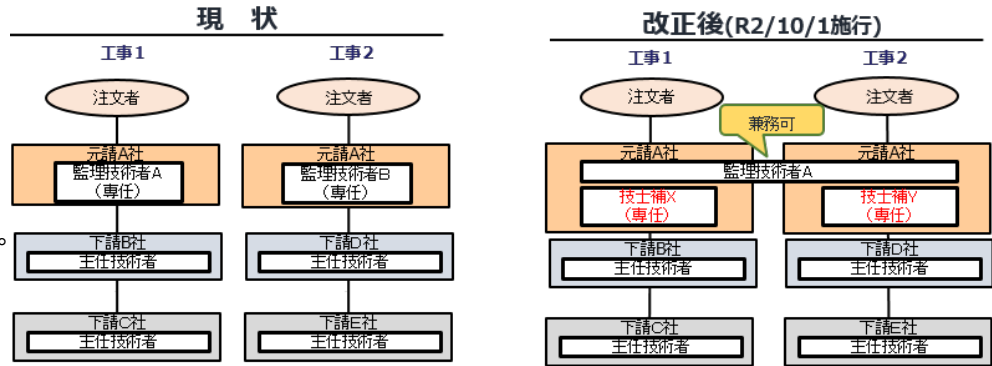
(支援上限額:ICT施工管理モデル400万円程度、多能工化モデル100万円程度)

ICT企業と連携した施工管理モデル事業

例えば、ウェアラブルカメラやタブレット、ロボット、AIなど、先進的な技術を使った建設現場における遠隔・無人での施工管理を行う取組などが対象です。モデル事業として採択されると、**400万円程度を上限**に支援させていただくとともにモデル的な取組として広く紹介させていただきます。

■ 背景

改正建設業法により監理技術者等の現場兼務が可能とされたことを踏まえて、ICTの推進等により、施工管理の更なる効率化を図る必要性があります。



■ 支援の対象となるイメージ

ロボット・AIによる遠隔・無人化

ウェアラブルカメラの活用による遠隔からの施工アドバイス

タブレット・専用ソフト等を使った円滑な図面・進捗管理

デジタルサイネージの活用による作業計画・安全啓蒙動画等の配信

ICT技術等を活用した新しい時代の建設現場



▶ ICT技術等の活用による施工管理の効率化のナレッジを広く水平展開

多能工化推進モデル事業

例えば、元請・上位下請企業が、下請企業(専門工事業)と連携・協力して多能工化を推進する取組などが対象です。モデル事業として採択されると、**100万円程度を上限**に支援させていただくとともにモデル的な取組として広く紹介させていただきます。

■ 支援の対象となるイメージ

元請・上位下請企業が主導して、下請企業へ複数工種を一括して発注

元請・上位下請企業が下請企業と協力し、多能工育成の教育訓練を実施

多能工の教育訓練の場面



イメージ) 元請や上位下請業者が専門工業者に複数の工種をまとめて発注

上位の下請業者

従来の分割発注

工事量が少なくても工種別に分割発注



塗装工事 防水工事

一括発注化

多能工の活用・育成



塗装工事、防水工事

■ モデル事業申込期限

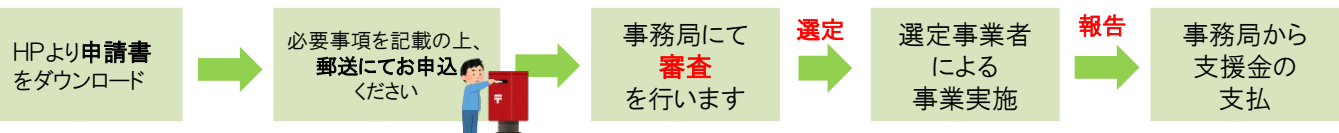
令和2年9月11日(金) 締切日消印有効

郵送にて申込受付を行います

※選考結果は9月下旬ごろになる予定です。

※申請状況によっては、二次募集を行う場合があります。

■ モデル事業の流れ



お申し込み方法、お問合せ先等につきましては、表面をご覧ください